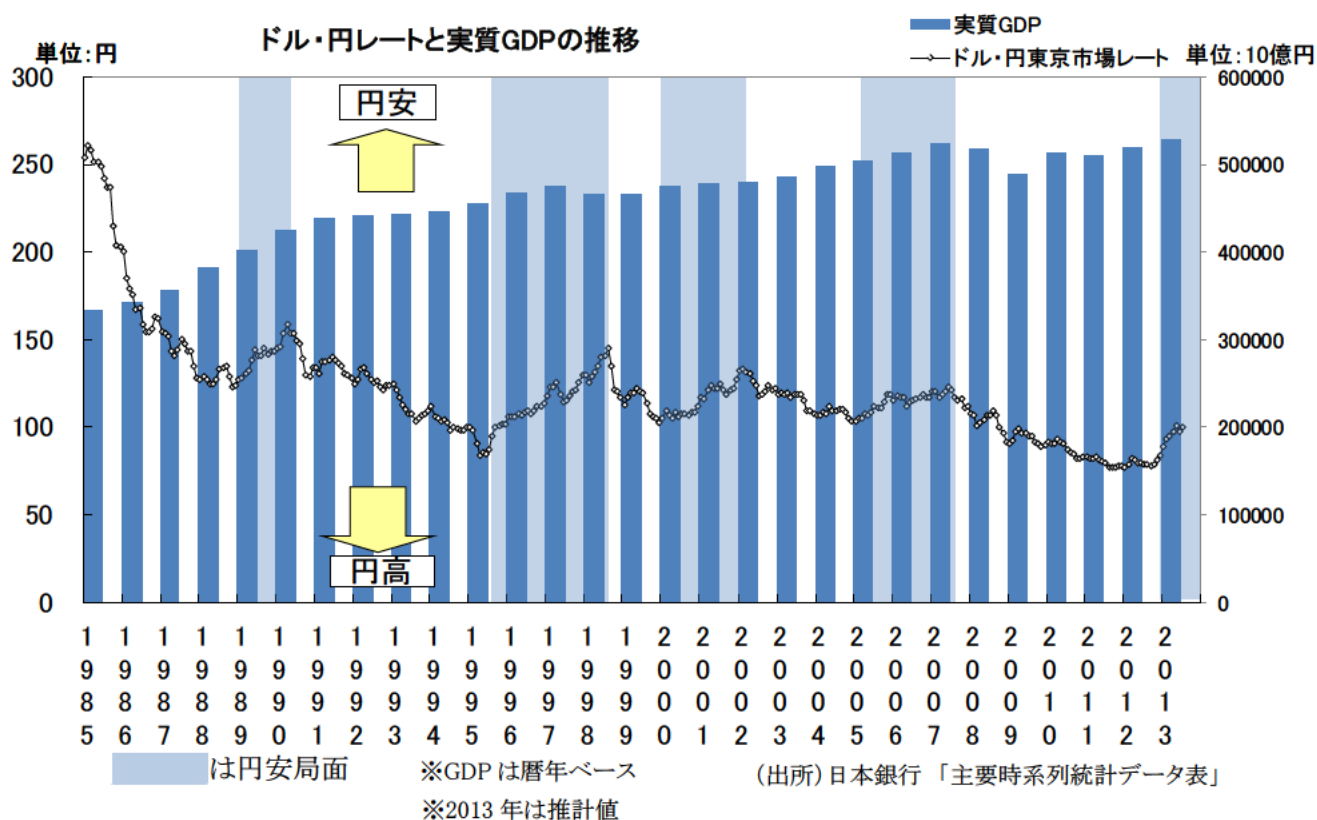


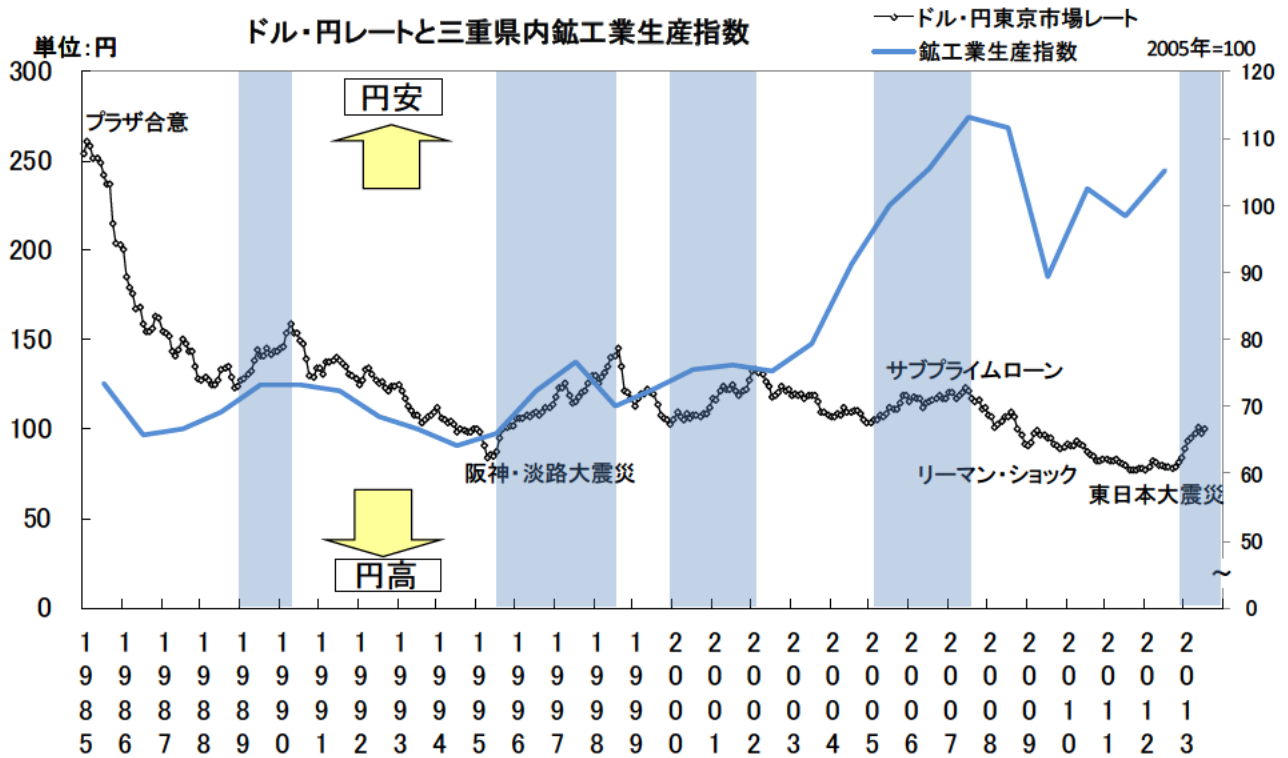
円安の三重県経済に与える影響



こちらは、ドル・円レートと日本の実質GDPの推移を表したものです。日本の実質GDPは 90 年代以降、円高期・円安期を通じて低成長ながらも着実に上昇していました。マイナス成長となった時期は 1998、99 年と 2008、09、11 年ですが、前者は円安期であり、後者は円高期でした。

以上のことから、

実質GDPの成長への円ドル為替レートに関連は小さいと考えられます。

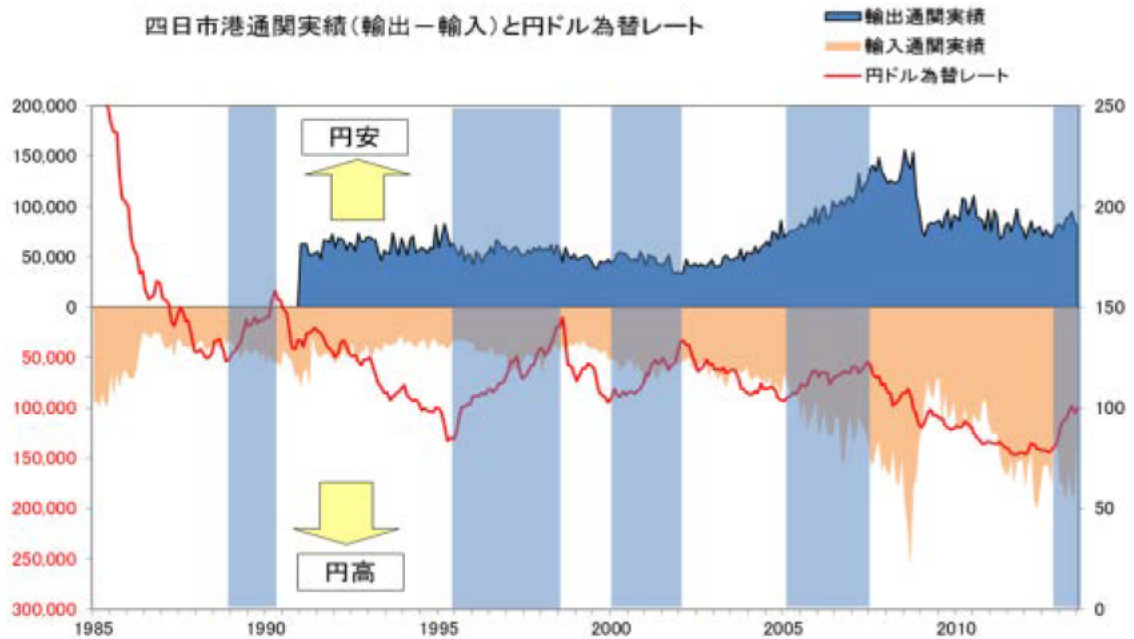


こちらはドル円為替レートと三重県内鋳工業生産指数の推移を表したものです。

県内の鋳工業生産の推移は 2000 年頃までは比較的為替レートに関連した動きをしていましたが、2004 年のシャープ亀山工場の稼働、2008 年のリーマン・ショックの影響が非常に大きく、その後は為替レートとの明確な関連は見られません。

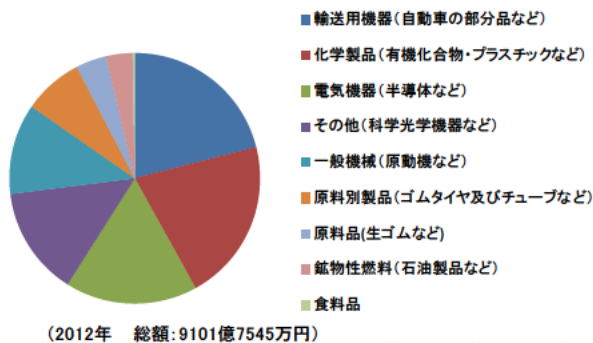
以上のことから、

三重県の鋳工業生産への円ドル為替レートの影響は小さいと考えられます。

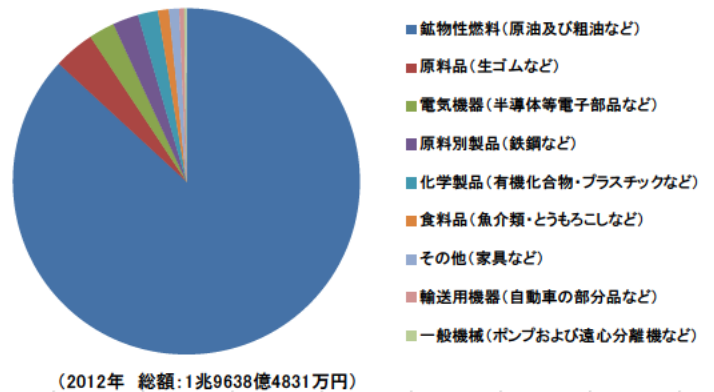


上の図は、1985 年以降の円ドル為替レートと、三重県の輸出入のほとんどを占める四日市港の輸出・輸入通関実績を表したものであり、下図はその品目別内訳となっています。

四日市港 輸出 品別表



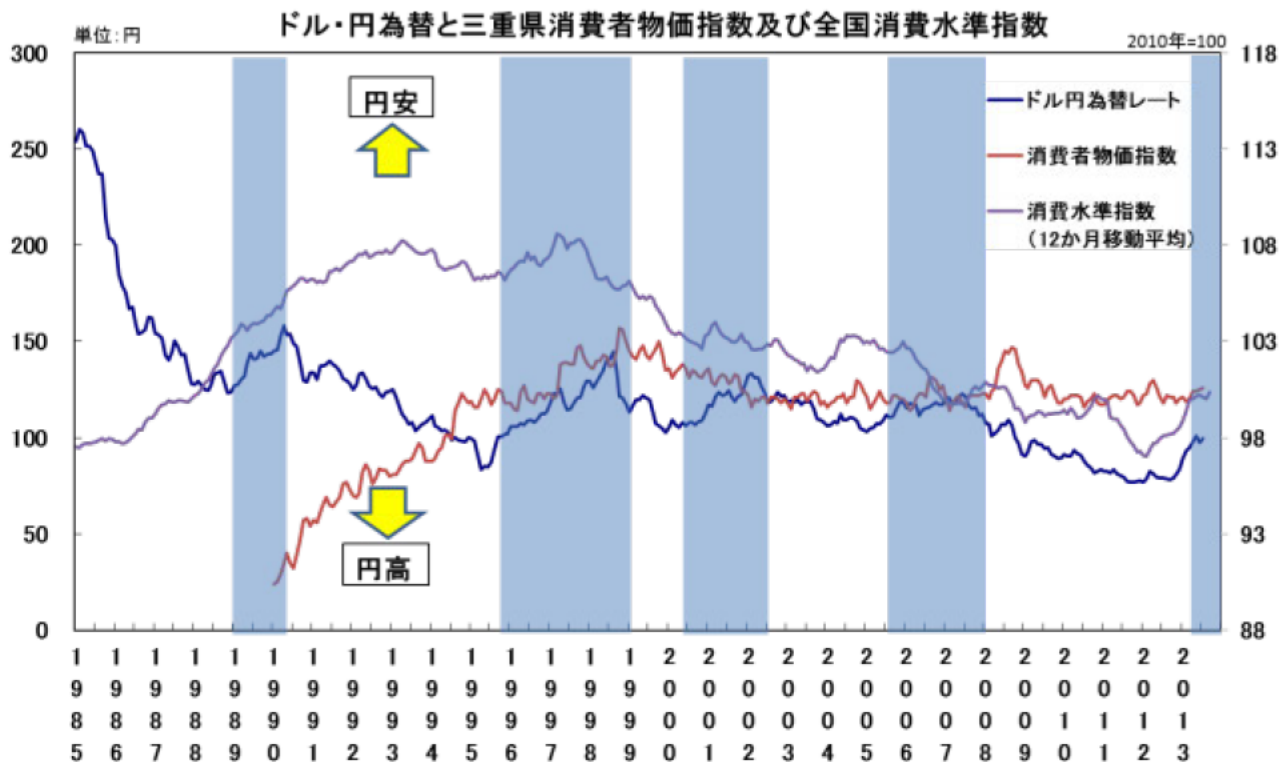
四日市港 輸入 品別表



四日市港は中京工業地帯全体への原料輸入港という性格があり、輸入のほとんどを原油及び粗油が占めています。このため、円安で原料価格が高騰しても、中部地域の輸出産業が活発になると、そのための原料の輸入が増える場合があります。

また、輸出品については、化学・電気・機械関連の材料や部分品が多く、主に海外生産用の輸出が多くなっているため、円高で日本全体の輸出が不調な際にも輸出が増える事があります。

以上のことから、
三重県の輸出・輸入に対する円ドル為替レートの影響は小さいと考えられます。



は円安局面 (出所) 三重県「消費者物価の動き」
(出所) 総務省統計局「家計調査」

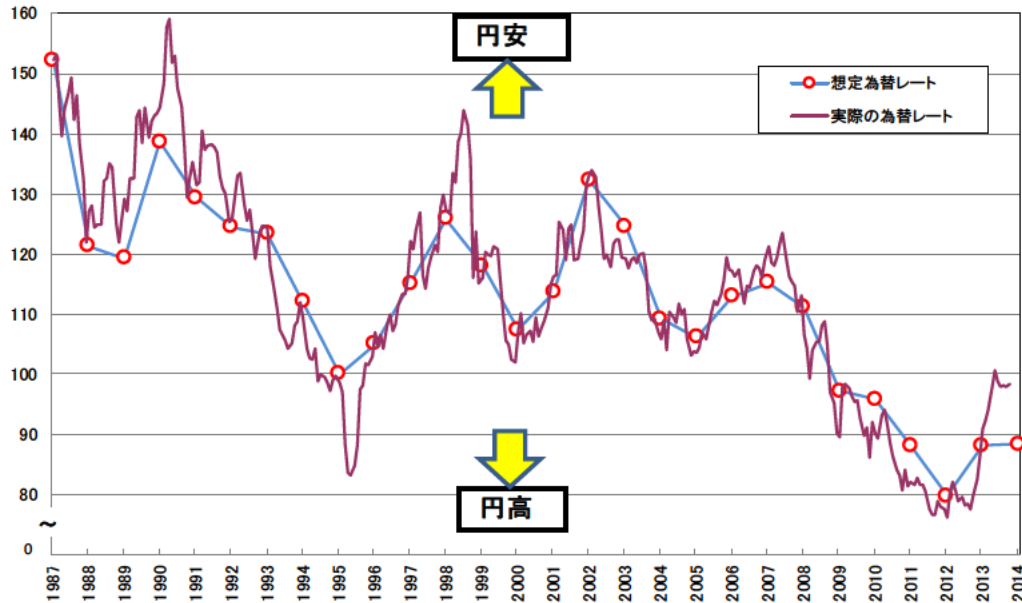
1985 年以降の、三重県の消費者物価指数と、消費水準指数※の推移を見てみましょう。
 消費水準指数は都道府県別の値が無いので、全国値を参照しています。また、月ごとの変動が大きいので、12 か月移動平均線をとっています。
 これを見ると、2000 年以降には物価は 2008 年に原油・穀物の投機による高騰を除いて緩やかな低下傾向になっていた一方、消費水準指数はそれを上回る勢いで低下していました。

以上から
消費者物価や消費に為替レートが与える影響は小さかったと言えます。
 ただし、2012 年末からの円安期では消費水準、消費者物価が共に上昇に転じており、今後の動向を注視していく必要があると考えます。

※消費水準指数:消費支出額から世帯人員の変化や物価変動による影響を除いて指数化したもので、生活水準をみる指標とされる。

下図は、国内の主要輸出関連企業の想定為替レートと、実際の為替レートの表です。

企業の想定為替レートと実際



(出所)内閣府 企業行動に関するアンケート調査

これを見ると、2008 年から 2012 年までは想定よりも円高で推移しています。

為替の変動が各企業の業績に与える影響を見ると、下記の表のとおりほとんどの輸出関連企業が円安で利益を得るようになっており、1 円の為替の動きが 100 億円以上の影響を与える場合があります。2013 年 4 月から 2013 年 10 月にかけては、為替レートは平均 98 円ほどで推移しており、各社の想定為替レートより 10 円ほど円安となっているため、輸出企業の業績に大きく影響するものと思われます。

主な輸出関連企業の対ドルの為替感応度

銘柄	営業利益(億円)	株価
マツダ	35	2.607
富士重工業	65	2.212
ダイキン	7	2.036
ソニー	0	1.933
コニカミノルタ	4	1.846
ホンダ	160	1.746
リコー	13	1.688
商船三井	23	1.656
トヨタ	350	1.646
村田製作所	30	1.603
日産	200	1.583
キヤノン	77	1.333
パナソニック	25	1.324
コマツ	58	1.24

(出所)マネックス証券

営業利益: 想定為替レートに対して為替が1円変動した場合の営業利益に対する年間の影響額の目安
 株価 : 株価の動きと、同期間の為替レート(ドル/円)を比較し、変動率の連動度を算出したもの

このように、
急激な円安・円高は、企業の業績に
大きな影響を与えます。